

新地方公会計制度（統一的な基準）に基づく 広島県の財務書類について （平成28年度決算ベース）

平成29年11月17日
財 政 課

1 要 旨

より分かりやすい財務情報を提供することで、県民への説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図る観点から、企業会計の考え方を活用した新地方公会計制度（基準モデル）に基づく財務書類を、平成24年度（平成23年度決算ベース）から作成してきた。

総務省が全地方公共団体に対し、平成29年度までに、複式簿記・発生主義会計に基づく「統一的な基準」によって財務書類を作成するよう要請したことを受け、本県では、今年度から、この基準に基づいて、財務書類を作成することとした。

「統一的な基準」への移行に伴う主な変更点

（1）貸借対照表

- ・金融資産・非金融資産の区分を、固定資産・流動資産の区分に変更する。

（2）行政コスト計算書

- ・経常費用・経常収益の区分に、臨時損失・臨時利益の区分を追加する。
- ・道路等のインフラ資産の減価償却費を、行政コスト計算書に計上する。

（3）資金収支計算書

- ・経常的収支・資本的収支・財務的収支の区分を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の区分に変更する。

2 財務書類の概要

(1) 対象範囲

- ・ 一般会計等（普通会計） 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計
- ・ 全体会計 一般会計等及び地方公営事業会計
- ・ 連結会計 全体会計及び連結対象団体（地方独立行政法人，
地方三公社及び第三セクター等（25%以上出資法人）

(2) 財務書類の構成

国が示す作成基準に基づき，貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表により構成

区 分	内 容
貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と，その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので，「バランスシート」とも呼ばれるもの。資産合計と負債・純資産合計が一致する。
行政コスト計算書	一年間の県の行政活動における業績，すなわち費用・収益の取引高を明らかにするもので，行政サービスに要した費用（行政コスト）と，その行政サービスの直接の対価として得られた収入（使用料・手数料等）等の収益を表したもの。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が，一年間にどのような要因で，どれだけ増減したかを表したもの。
資金収支計算書	一年間の現金の出入りを「業務活動収支」，「投資活動収支」，「財務活動収支」に区分して現金の流れを示すもので，「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれるもの。財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを表している。

3 これまでの作成状況

年 度	内 容
平成 17 年度～	県出資法人を含む連結バランスシート（総務省試案）を公表
平成 21 年度～	新公会計制度導入による「総務省方式改訂モデル」により作成した前年度決算の財務書類（4表）の作成，公表
平成 24 年度～	新公会計制度の「基準モデル」に作成基準を変更し，全ての個々の取引について発生主義に基づき作成した前年度決算の財務書類（4表）の作成，公表（H25.3月）
平成 29 年度	「統一的な基準」に基づき作成した前年度決算の財務書類（4表）の作成，公表（H29.11月）

4 他の都道府県の作成状況

今年度中に，本県を含む45都道府県が，「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成する予定。

残りの2団体についても，平成30年度以降に作成する予定。

～ 年度末時点における資産や負債などのストック情報を明らかにするもの ～

資産は、3兆3,315億円となっており、そのうち、土地や建物等の固定資産が約96%を、資金等の流動資産が約4%を占めています。

将来世代の負担となる負債は、2兆6,666億円となっており、そのうち、地方債等が約87%を占めています。

これまでの世代の負担による現在の純資産は、6,649億円となっています。

どれくらいの資産を保有しているか？

資産の部	金額 (億円)	割合
1 固定資産	32,127	96.4%
(1) 事業用資産	9,244	27.7%
(2) インフラ資産	17,484	52.5%
(3) 投資その他の資産 (投資及び出資金)	5,163 (1,715)	15.5% (5.1%)
(長期延滞債権)	(59)	(0.2%)
(貸付金)	(485)	(1.5%)
(基金)	(2,882)	(8.7%)
(その他)	(22)	(0.1%)
(4) その他の固定資産	236	0.7%
2 流動資産	1,188	3.6%
(1) 現金預金	185	0.6%
(2) 未収金	49	0.1%
(3) 基金	792	2.4%
(4) その他	162	0.5%
資産合計	33,315	100.0%

1 固定資産

- (1) 事業用資産
売却可能とされ、将来の資金流入をもたらすもの
庁舎、県営住宅など
- (2) インフラ資産
売却できないが、将来の行政サービス提供能力を有するもの
道路、橋梁、ダムなど
- (3) 投資その他の資産
投資及び出資金
高速道路整備に係る出資など
長期延滞債権
税等未収金の内、27年度以前発生分
貸付金
高速道路整備、中小企業支援に関するものなど
基金(1年以上保有する見込みのもの。)
減債基金、地域医療介護総合確保基金など

2 流動資産

- (1) 現金預金
歳計現金及び歳計外現金
- (2) 未収金
税等の未収金の内、28年度に発生したもの
- (3) 基金(1年未満に取り崩す見込みがあるもの。)
財政調整基金など

計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

負債の状況（将来世代の負担）は？

負債の部	金額 (億円)	割合
1 固定負債	24,227	90.9%
(1) 地方債(長期)	21,290	79.8%
(2) 退職手当引当金	2,923	11.0%
(3) 損失補償等引当金	14	0.1%
2 流動負債	2,439	9.1%
(1) 地方債(短期)	1,994	7.5%
(2) 未払金	253	1.0%
(3) 賞与等引当金	129	0.5%
(4) 預り金	63	0.2%
負債合計	26,666	100.0%

1 固定負債

- (1) 地方債(長期)
地方債の内、償還期限が翌年度以降となるものの残高
- (2) 退職手当引当金
年度末で職員全員が退職した場合の退職手当見込額
- (3) 損失補償等引当金
将来負担比率で算定した損失補償等引当金

2 流動負債

- (1) 地方債(短期)
地方債の内、翌年度中の元金償還予定額
- (2) 未払金
債務負担行為を設定しているものの内、翌年度支払分等
- (3) 賞与等引当金
H29年度支給予定の賞与のうち、H28年度発生分
H29.6賞与見込額×4/6(12月~3月分)
- (4) 預り金
県営住宅敷金等

地方債(長期及び短期)のうち、8,236億円は臨時財政対策債です。
計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

純資産の状況（これまでの世代の負担）は？

純資産の部	金額(億円)
純資産	6,649

純資産

$$\text{純資産} = \text{資産合計} - \text{負債合計}$$

$$(\text{これまでの負担}) = (\text{保有資産}) - (\text{将来負担})$$

県民1人当たりの貸借対照表

資産(保有資産) 1,185千円	負債(将来負担) 948千円 (うち地方債828千円)
	純資産(これまでの負担) 236千円

人口2,812,091人(住民基本台帳人口H29.1.1現在)

行政コスト計算書

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日

～ 年間の経常的な活動に伴うコストや収入等のフロー情報を明らかにするもの ～

一般財源等で賄わなければならない純経常行政コストは、7,989 億円となっています。

経常費用のうち、職員給料等の人件費が約 34% を占めています。

(単位：億円)

区 分	金 額
1 業務費用	5,161
(1) 人件費	2,820
職員給与費	2,718
その他	102
(2) 物件費等	1,443
消耗品費, 維持補修費等	651
減価償却費, その他	792
(3) その他の業務費用	897
支払利息	259
その他	638
2 移転費用	3,131
(1) 補助金等	2,816
(2) 社会保障給付	205
(3) 他会計繰出金	70
(4) その他	40
経常費用 A	8,292
1 使用料及び手数料	143
2 その他	240
経常収益 B	383
純経常行政コスト C (A - B)	7,909
臨時損失 D	80
純行政コスト C + D	7,989

1 業務費用

(1) 人件費

職員給料等, 退職給付引当金, その他報酬等

(2) 物件費

消耗品費, 維持補修費, 委託費, 減価償却費等

(3) その他の業務費用

地方債償還に係る利子支払, 地方消費税清算金等

2 移転費用

市町や他団体など県以外の主体や他会計に移転するコスト

補助金, 社会保障給付(扶助費), 他会計繰出金等

経常収益

経常的業務を行うに当たって得る使用料・手数料及びその他の業務に関連して得る収益(受取利息等)

臨時損失

災害復旧事業費等, 臨時に発生する損失

県民 1 人当たりの行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	区 分	金額(千円)
1 業務費用	184千円	1 使用料及び手数料	5千円
(1) 人件費	100千円	2 その他	9千円
(2) 物件費等	51千円	経常収益 C	14千円
(3) その他の業務費用	32千円	臨時利益 D	0千円
2 移転費用	111千円		
経常費用 A	295千円		
臨時損失 B	3千円	純行政コスト A+B-C-D	284千円

人口 2,812,091 人 (住民基本台帳人口 H29.1.1 現在)

計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

純資産変動計算書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

～ 年間の純資産（資産 - 負債）の増減について，要因，財源等を明らかにするもの ～

（単位：億円）

区 分	金 額
前期末残高 A	6,717
1 純行政コスト	7,989
2 財源	7,907
（1）税金等	6,870
（2）国県等補助金	1,037
3 その他	14
当期変動額合計 B	68
当期末残高 A+B	6,649

1 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致し，純資産の減少要因となったもの

2 財源

税金，国庫補助金など純資産の増加要因となったもの

3 その他

保有する資産の評価差額や，無償で譲渡または取得した資産の評価差額等

資金収支計算書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

～ 年間の現金の増減について，要因等を明らかにするもの ～

（単位：億円）

区 分	金 額
1 業務活動収支	309
（1）業務費用・移転費用	7,726
（2）業務収入	8,035
2 投資活動収支	78
（1）投資活動支出	1,327
（2）投資活動収入	1,249
3 財務活動収支	225
（1）財務活動支出	2,150
（2）財務活動収入	1,925
当期資金収支額 A	6
歳計外現金増減額 B	1
期首資金残高 C	180
期末資金残高 A+B+C	185

1 業務活動収支

業務費用・移転費用

人件費，物件費，公債償還に係る利子支払，補助金等支出，社会保障給付支出等

業務収入

税金，国庫支出金，使用料等

2 投資活動収支

投資活動支出

公共施設等整備支出，基金積立金支出等

投資活動収入

基金取崩収入，資産売却収入等

3 財務活動収支

財務活動支出

地方債償還金（元金）等

財務活動収入

地方債発行収入等

計数については，それぞれ端数を四捨五入しているため，合計が一致しないものがあります。

全体会計の財務書類

～ 全体会計の貸借対照表と行政コスト計算書は次のとおり ～

貸借対照表		行政コスト計算書	
		(単位：億円)	
資産	負債	区分	金額
	(将来負担)	区分	金額
(保有資産)	28,861	1 業務費用	5,594
37,197		(1) 人件費	2,961
	純資産	(2) 物件費等	1,642
	(これまでの負担)	(3) その他	991
	8,337	2 移転費用	3,121
		経常費用 A	8,715
		臨時損失 B	92
		1 使用料及び手数料	522
		2 その他	290
		経常収益 C	812
		臨時利益 D	1
		純行政コスト A+B-C-D	7,995

計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

連結会計の財務書類

～ 連結会計の貸借対照表と行政コスト計算書は次のとおり ～

貸借対照表		行政コスト計算書	
		(単位：億円)	
資産	負債	区分	金額
	(将来負担)	区分	金額
(保有資産)	31,964	1 業務費用	6,021
41,009		(1) 人件費	3,052
	純資産	(2) 物件費等	1,822
	(これまでの負担)	(3) その他	1,147
	9,045	2 移転費用	2,989
		経常費用 A	9,010
		臨時損失 B	105
		1 使用料及び手数料	654
		2 その他	508
		経常収益 C	1,163
		臨時利益 D	13
		純行政コスト A+B-C-D	7,939

計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

平成28年度 会計別財務書類の概要

参考

(単位：百万円)

区 分			貸借対照表 (BS : Balance sheet)			行政コスト計算書 (PL : Profit and loss statement)			
			資 産	負 債	純資産	経常費用等	経常収益等	純行政コスト	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計	3,212,689	2,641,751	570,938	956,194	28,801	927,394	
		証紙等特別会計	252	0	252	4,508	4,515	6	
		管理事務費特別会計	10	0	10	462	463	1	
		公債管理特別会計	0	0	0	26,543	594	25,949	
		母子・父子・寡婦福祉資金特別会	3,079	1,899	1,180	16	21	5	
		中小企業支援資金特別会計	11,895	7,421	4,473	558	56	501	
		農林水産振興資金特別会計	143	16	127	26	2	24	
		県営林事業費特別会計	5,415	1,647	3,769	612	413	199	
		県営住宅事業費特別会計	91,103	13,851	77,252	7,242	3,403	3,839	
		高等学校等奨学金特別会計	6,918	0	6,918	32	59	26	
		会計間の繰入・繰出等の相殺	0	0	0	158,947	0	158,947	
		一般会計等 計	3,331,504	2,666,585	664,919	837,246	38,326	798,920	
		公 営 事 業 会 計	港湾特別整備事業費特別会計	99,973	77,206	22,767	3,129	4,939	1,809
			流域下水道事業費特別会計	86,171	18,361	67,810	3,981	107	3,874
	病院事業会計		26,517	27,072	555	25,968	23,335	2,633	
	工業用水道事業会計		24,775	15,494	9,281	2,369	2,663	295	
	土地造成事業会計		19,191	29,883	10,692	1,255	873	382	
	水道用水供給事業会計		131,603	51,470	80,133	9,318	11,008	1,691	
	会計間の繰入・繰出等の相殺		0	0	0	2,536	0	2,536	
	全体会計 計	3,719,736	2,886,072	833,664	880,729	81,251	799,478		
	地方独立行政法人	公立大学法人県立広島大学	19,529	3,334	16,194	5,665	1,882	3,784	
	地方三公社	広島県土地開発公社	30,534	10,234	20,300	529	681	152	
		広島県道路公社	23,330	17,014	6,316	1,195	1,195	0	
		広島県高速道路公社	379,725	299,162	80,563	11,683	11,683	0	
		広島県住宅供給公社	20,391	11,786	8,605	1,749	2,407	658	
出資法人	公益財団法人ひろしま文化振興財団 外25団体	44,954	9,760	35,194	23,131	20,023	3,108		
会計間の繰入・繰出等の相殺		137,270	40,955	96,315	13,192	1,577	11,615		
連結会計 計		4,100,928	3,196,407	904,521	911,488	117,544	793,944		

計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。